

山添村の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (7年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A
6 年 度	人 3,055	千円 3,322,221	千円 263,767	千円 775,584	% 23.3

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費			
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B
6 年 度	人 79	千円 266,450	千円 33,615	千円 111,966	千円 412,031

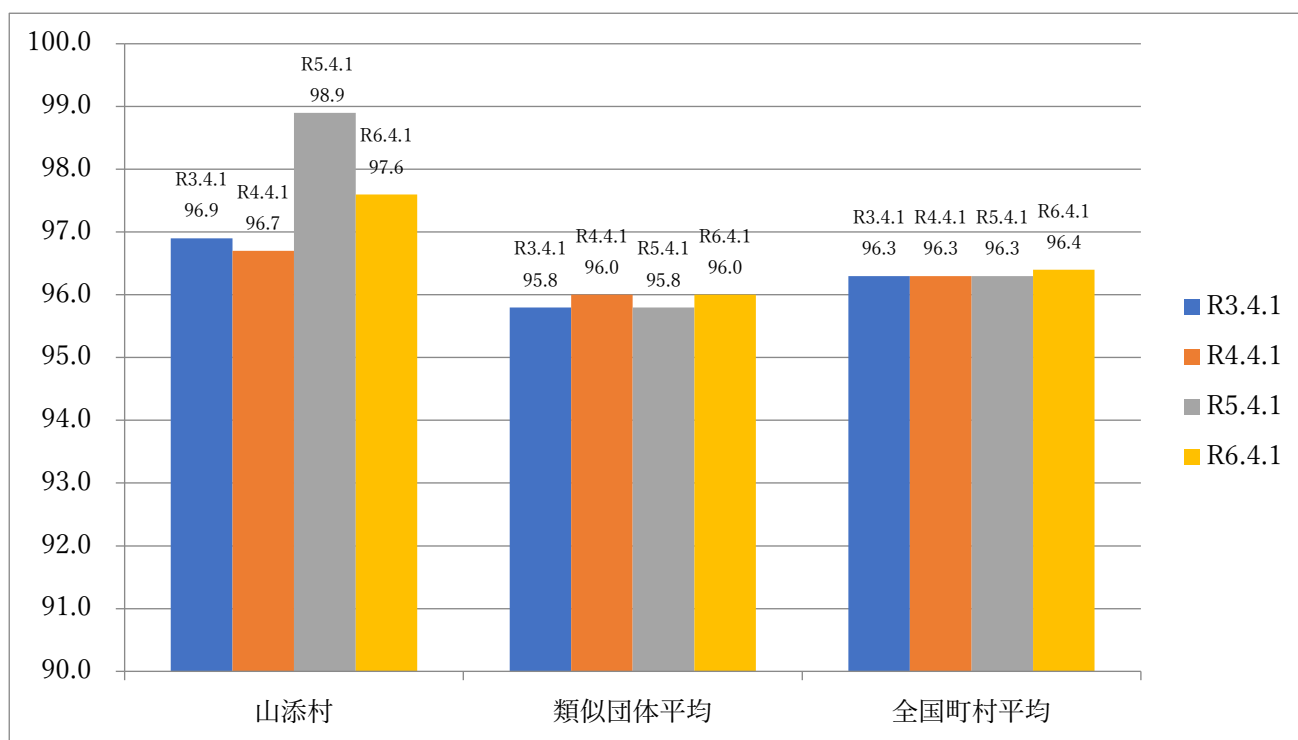
(参考)一人当たり給与費 B / A
千円 5,215

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数については、6年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）、定年前再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）及び定年前再任用短時間勤務職員の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 () 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給割合を用いて補正したラスパイレス指数。

（補正前のラスパイレス指数×（1＋当該団体の地域手当支給割合）／（1＋国の指定基準に基づく地域手当支給割合）により算出。）

3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

4 ラスパイレス指数（地域手当補正後ラスパイレス指数を含む）の算出に当たっては、60歳に達した日後の最初の4月1日以後に支給される給料月額について、本来の給料月額の7割水準に設定される職員を除いている。

※ 6年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

該当なし

(4) 給与改定の状況

人事委員会を設置していないため省略

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[実施 未実施]

（給料表の改定実施時期）令和6年4月1日

（内容）一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均3.0%引上げ。

おおむね30歳台後半までの職員に重点を置いて改定。行政職俸給表（一）の平均改定率は、1級11.1%、2級7.6%。

他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②地域手当の見直し

制度なし

③その他の見直し内容

なし

(6) 特記事項

なし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和6年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
山添村	37.8歳	297,387円	355,274円	323,453円
奈良県	41.6歳	312,969円	411,416円	359,636円
国	42.1歳	323,823円	—	405,378円
類似団体	41.0歳	299,781円	343,406円	328,800円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
山添村	50.9歳	4人	258,125円	263,425円	円	—	—	—	—
うち自動車運転手	—	1人	—	—	—	自家用自動車運転者 (男女)	—	—	—
うち学校給食員	—	4人	—	—	—	調理師(男女)	50.9歳	263,425円	—
奈良県	54.3歳	49人	287,061円	344,457円	317,229円	—	—	—	—
国	51.2歳	1,829人	288,144円	—	330,553円	—	—	—	—
類似団体	49.2歳	2人	285,856円	316,366円	301,319円	—	—	—	—

区分	公務員		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員（C）	民間（D）	C/D
山添村	7,619,635円	—	—
うち自動車運転手	—	—	—
うち学校給食員	—	—	—

※内訳については、職員数が1名の職種があるため公表を差し控えます。

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。（平成29年～令和元年の3ヶ年平均）

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(2) 職員の初任給の状況（令和6年4月1日現在）

区 分		山添村	奈良県	国
一般行政職	大 学 卒	1 9 6 , 2 0 0 円	2 0 2 , 4 0 0 円	1 9 6 , 2 0 0 円
	高 校 卒	1 6 6 , 6 0 0 円	1 7 0 , 9 0 0 円	1 6 6 , 6 0 0 円
技能労務職	高 校 卒	1 4 7 , 1 0 0 円	1 6 1 , 7 5 0 円	—
	中 学 卒	—	1 4 7 , 1 0 0 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（令和6年4月1日現在）

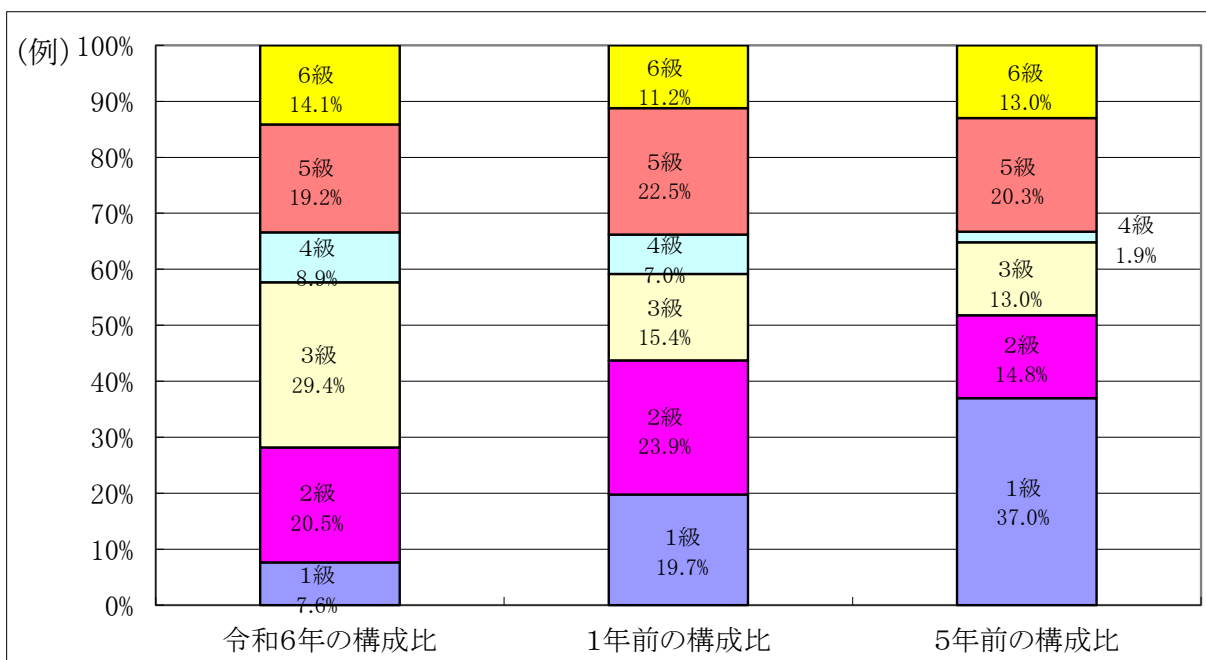
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	276,000円	382,800円	388,800円	393,800円
	高 校 卒	円	円	円	円
技能労務職	高 校 卒	円	円	円	円
	中 学 卒	円	円	円	円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

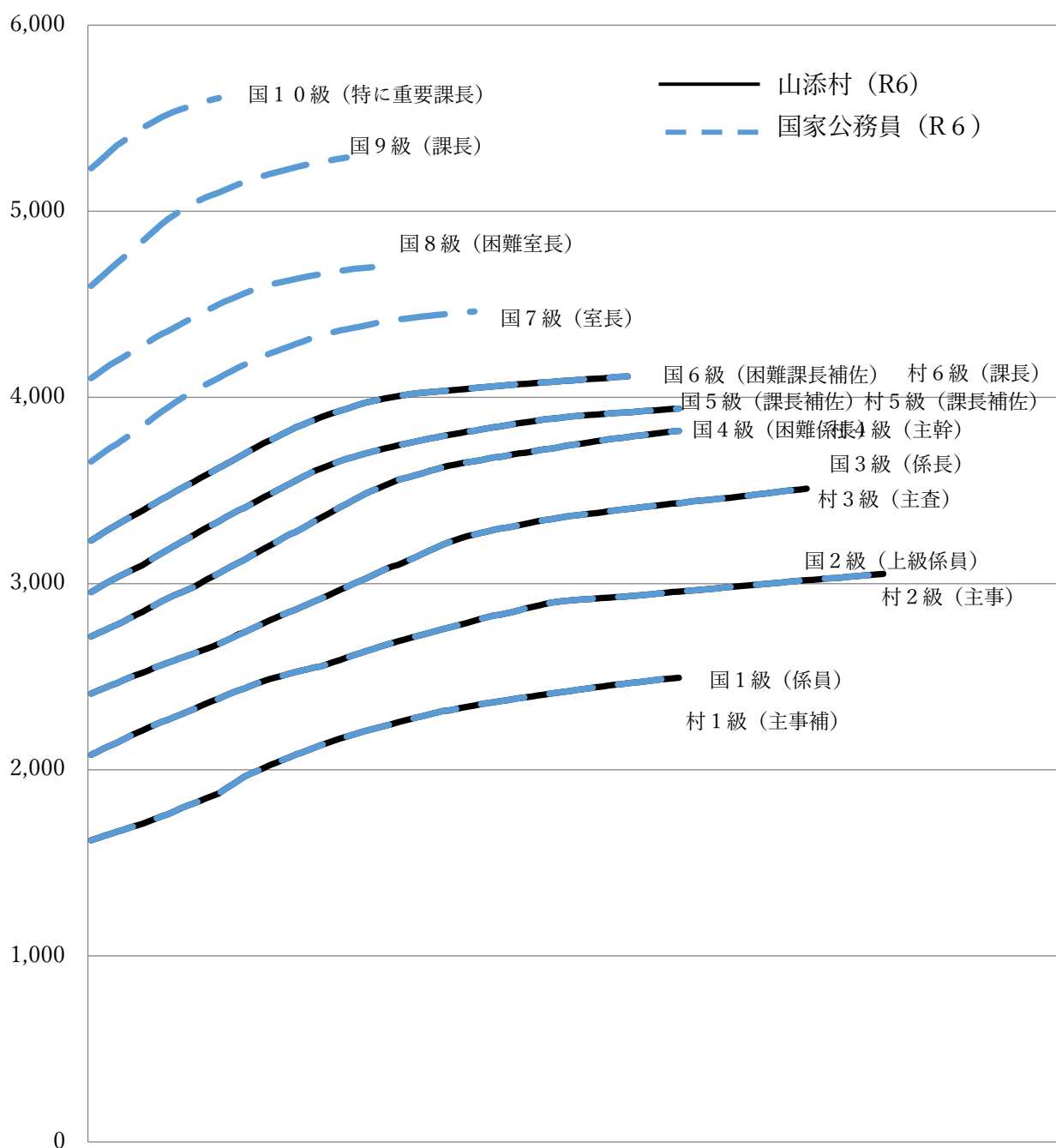
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和6年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
6 級	会 計 管 理 者、課 長、参 事、教 育 委 員 会 事 務 局 長、園 長 の 職 務	人 1 1	% 1 4 . 1	円 355,200	円 415,700
5 級	課 長 補 佐、副 園 長、教 育 委 員 会 事 務 局 長 補 佐 、看 護 師 長 の 職 務	人 1 5	% 1 9 . 2	円 321,300	円 398,200
4 級	主 幹 の 職 務	人 7	% 8 . 9	円 298,800	円 386,100
3 級	主 査 の 職 務	人 2 3	% 2 9 . 4	円 265,300	円 354,700
2 級	主 事 の 職 務	人 1 6	% 2 0 . 5	円 230,000	円 308,500
1 級	主 事 補 の 職 務	人 6	% 7 . 6	円 183,500	円 258,100

- (注) 1 山添村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和6年4月1日現在）



令和○年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、下位の区分	○	○	○	○
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

山添村	奈良県	国
1人あたりの平均支給額（R6） 1,518千円	1人あたりの平均支給額（R6） 1,568千円	—
（6年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.5月分 2.1月分	（6年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.5月分 2.1月分	（6年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.5月分 2.1月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（山添村）

令和○年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率
上位、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				

ロ. 人事評価を活用していない		
活用予定時期		

(2) 退職手当（令和6年4月1日現在）

山添村			国		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度	47.709月分	47.709月分	最高限度	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置			定年前早期退職特例措置		
（2～45%加算）			（2～45%加算）		

（注） 1 「応募認定・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した場合を含む。

(3) 地域手当（令和6年4月1日現在）

制度なし

(4) 特殊勤務手当（令和6年4月1日現在）

支給実績（6年度決算）			487千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（6年度決算）			34,785円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（○年度）			12.6%	
手当の種類（手当数）				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和6年度決算)	左記職員に対する支給単価
村税等の事務に従事する職員の特殊勤務手当	税務職	村税等の滞納徴収、滞納処分	千円 0	滞納徴収1回 500円 滞納処分 1,000円
保育園の保育に従事する職員の特殊勤務手当	福祉職	保育園の保育業務	千円 240	月額2,000円
感染症防疫作業に従事する職員の特殊勤務手当	看護・保健職・医師	感染症防疫作業に従事	千円 158	1回1,000円
X線放射作業に従事する職員の特殊勤務手当	看護・保健職・医師	X線放射作業に従事	千円 0	1回500円
公用車運転作	一般職	公用車運転作業	千円	村営バスの運転 日額420円

業に従事する 職員の特殊勤 務手当		に 従 事	0	スクールの運転 日額420円 マイクロバスの運転 1km35円 患者輸送者の運転及び介添1km35円 給食配送車の運転 日額370円
行旅病人、行 旅死亡人の取 扱いに従事す る職員の特殊 勤務手当	全 職 員	行旅病人、行旅死 亡人の取扱い	千円 0	1件 2,000円
犬の捕獲作業 に従事する職 員の特殊勤務 手当	一 般 職	犬 の 捕 獲 作 業	千円 0	1回 400円
海洋センター の管理指導業 務に従事する 職員の特殊勤 務手当	一 般 職	海 洋 セ ン タ ー の 管 理 指 導 業 務	千円 0	月額 10,000円
有害鳥獣の処 理作業に従事 する職員の特 殊勤務手当	一 般 職	有 害 鳥 獣 の 処 分	千円 0	1回 500円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（令和6年度実績）	9, 5 4 0 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和6年度決算）	1 2 2 千円

（注） 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（○年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む

(6) その他の手当（令和6年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の 制度 との 異同	国の制度	支給実績 （6年度）	支給職員1人あたり平均支給年 額（6年度）
扶養手当	・ 配偶者 6,500 円 ・ 子 10,000 円 ・ その他の扶養家族 6,500 円 ・ 特定年齢加算額 5,000 円	同		千円 8, 4 1 0	円 2 3 3, 6 1 1
住居手当	借間・借家の場合 上限額 28,000円	同		千円 2, 5 0 9	円 2 0, 9 1 0

通勤手当	自動車等の使用者距離区分に応じ 2,000円～31,600円	同		千円 7,098	円 99,974
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員の場合 給料に支給割合（8～13％）を乗じて得た額	異	職務級、職に応じ定められた額	千円 14,466	円 578,641
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた場合 4,400円	同		千円 2,387	円 31,407
管理職員特別勤務手当	・管理職手当支給対象職員が臨時又は緊急の必要等により週休日等に勤務した場合 6時間以下 8,000円～10,000円 6時間超 12,000円～15,000円 ・週休日等以外の午前0時～5時に勤務した場合 4,000円～5,000円	同		千円 335	円 14,565

5 特別職の報酬等の状況（令和6年4月1日現在）

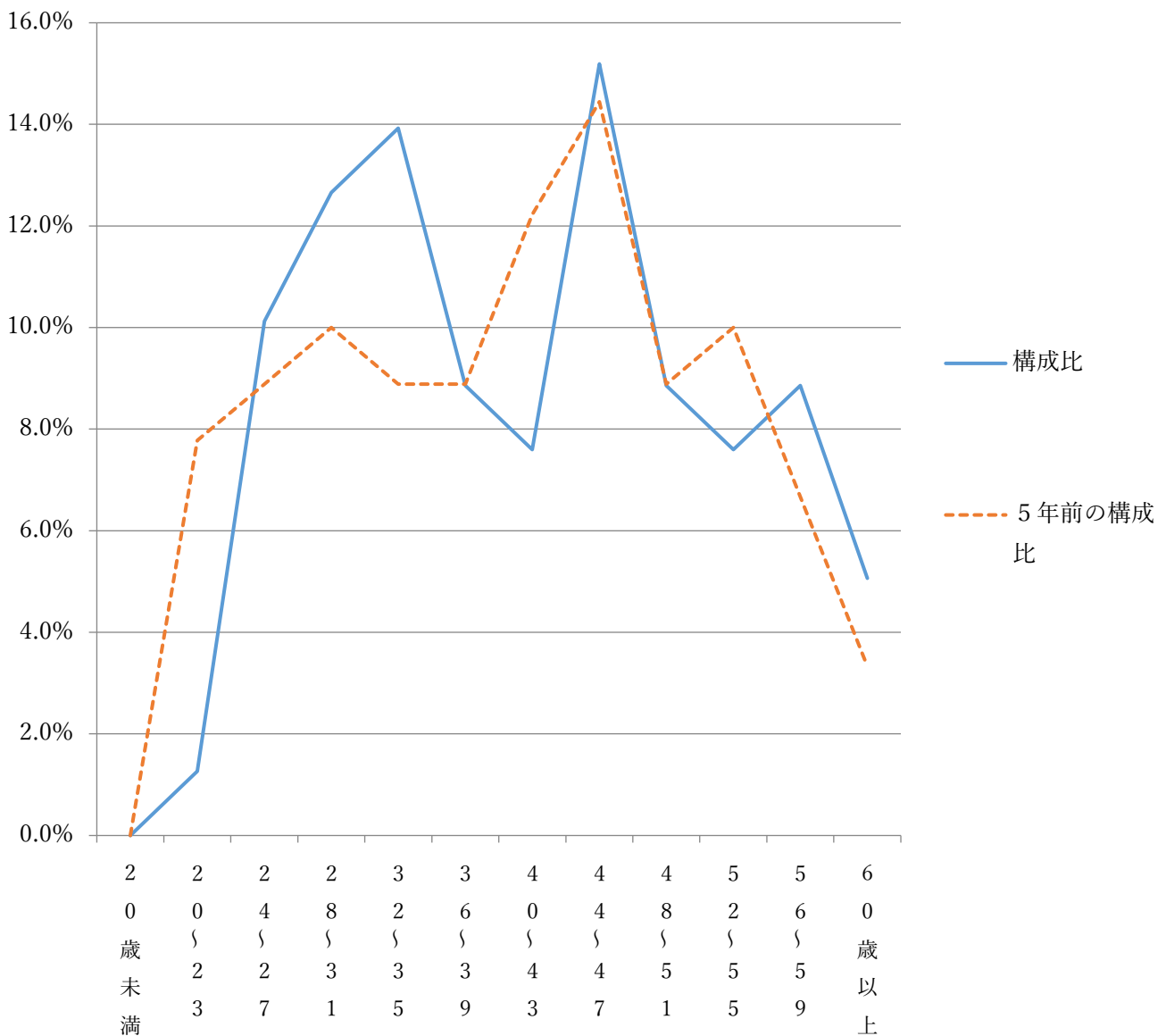
区 分		給 料 月 額 等	
給 料	村 長	569,000円	(参考) 類似団体における最高／最低額 846,800円／528,000円
	副 村 長	491,000円	677,700円／481,000円
報 酬	議 長	248,000円	400,000円／203,000円
	副 議 長	198,000円	314,000円／130,000円
	議 員	176,000円	290,000円／109,000円
期 末 手 当	市 区 町 村 長 副 市 区 町 村 長	(令和6年度支給割合) 3.4月分	
	議 長 副 議 長 議 員	(令和6年度支給割合) 3.4月分	
	備 考		

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

区 分		職員数（人）		対前年度増減数（人）	
		5 年度	6 年度	5 年度	6 年度
一般行政部門	議 会	1	1		
	総 務	1 4	1 2		△ 2
	税 務	9	4	2	△ 5
	民 生	1 7	1 7	△ 3	
	衛 生	1 2	1 0	2	△ 2
	農 林	6	2		△ 4
	商 工	7	6	2	△ 1
	土 木	5	5	2	
	小 計	7 1	5 7	5	△ 1 4
特別行政部門	教 育	1 0	1 2	△ 2	2
公営企業等会計部門	水 道	0	0		
	国 保	9	9		
	介護保険	2	1	△ 1	△ 1
	小 計	1 1	1 0	△ 1	△ 1
合 計		9 2	7 9	2	△ 1 3

(2) 年齢別職員構成の状況（令和6年4月1日現在）



区 分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	1人	8人	10人	11人	7人	6人	12人	7人	6人	7人	4人	79人

(3) 職員数の推移

（単位：人・％）

部門別 \ 年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	過去5年間の増減数（率）
一般行政	67	66	68	66	71	57	△10(△15%)
教育	12	12	12	12	10	12	0(0%)
普通会計計	79	78	80	78	81	69	△10(△13%)

公営企業等会計計	13	12	12	12	11	10	△3(△23%)
総合計	92	90	92	90	92	79	△20(△22%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。